

グリーン・リカバリーへの挑戦

新型コロナの危機を乗り越え脱炭素で持続可能な社会を

(2020年9月30日 聖教新聞掲載)

松下和夫
京都大学名誉教授・IGES シニアフェロー

人類の生存に関わる課題

昨年末から中国で感染が広がった新型コロナウイルス（COVID-19）は、瞬く間に世界中に拡大しました。

各国で多くの人命と健康を奪い、経済にも深刻な打撃を与えています。収束の見通しはまだ立たず、世界の感染者は3290万人、死者は100万人にも達しています（2020年9月末現在）。

私たちの健康と安全な生活は、豊かな地球環境によって支えられています。ところが、気候変動に伴う危機や森林減少によって生態系が破壊され、それが経済活動のグローバル化によって加速され、未知のウイルスの発生や蔓延といった感染症リスクの高まりの背景となっています。

新型コロナウイルスが私たちに示したものは何でしょうか。それは自然を喪失することによる危機が人間の生存の危機につながり、しかもこうした危機に対して社会と各国政府の準備ができていないことが明らかになったことです。そして、これらの危機が社会の不平等と格差によって増幅されています。

コロナ禍に伴う危機（コロナ危機）は、科学に基づいて正確にリスクを把握し、それに備えることの重要性を示しました。

ところが新型コロナウイルスそのものについては、まだまだ科学的に未知なことも多いのが実情です。

このような状況の下で、現在、急を要するのは、①国民の生命と健康を維持するための感染症対策、②それに伴う経済社会活動の混乱の抑制と再生、③国民経済の中長期的な安定的な維持、です。

一方、最新の科学によると、気候変動による被害は、コロナ危機の被害よりも甚大かつ長期に及ぶと予測されています。これを防ぐためには、今回の危機に学びつつ、気候変動に関する「パリ協定」が求める脱炭素社会への早期移行が必要です。新型コロナウイルスと気候変動問題は、いずれも人類の生存に関わるものであり、国際社会が協調して取り組むべき重要問題なのです。

感染症などの専門家は、今後、新型コロナの問題が収束したとしても、現在の世界の経済のあり方に根本的な原因があるため、次々と新しい感染症が生じる可能性は高いと指摘しています。

その意味でも、長期的視点からパンデミック（世界的な感染拡大）が起こりにくく、気候変動に伴う危機を回避できるような経済や社会のあり方を模索し、人々の幸福に資する経済システムへの転換を目指すべきです。

そして、一人一人の人間的な尊厳が守られ、基本的人権が最大限に確保されるような安定的な社会の実現が必要です。

EUの意欲的な取り組み

各国で新型コロナウイルス対策として、都市のロックダウンなど経済活動を制約する措置がさまざまな形で導入されました。

その結果、大気汚染物質や温室効果ガスの排出量が減少しました。しかし、そのような環境改善は一時的で、経済活動が元に戻ると、汚染物質や温室効果ガスの排出もリバウンドすることは過去の経験から明らかです。

そうした中、環境改善を一時的な現象で終わらせず、以前よりも持続可能な経済につくり変えようという議論が、国連や欧州を中心に進んでいます。

「グリーン・リカバリー（緑の復興）」や「ビルドバック・ベター（より良い復興）」などと呼ばれるものです。

コロナ不況からの復興策が、化石燃料集約型産業と航空業界への支援や、建設事業の拡大といった従来型の経済刺激策にとどまってしまうと、短期的な経済回復はできても、長期的な脱炭素社会への転換や構造変化は望めません。コロナ不況からの脱却を目指す長期的な経済復興策は、同時に、脱炭素社会への移行とSDGs（持続可能な開発目標）の実現に寄与するものであるべきです。

国連のグテーレス事務総長や国際エネルギー機関（IEA）のピロル事務局長をはじめ、グローバル企業などの各界のリーダーは、「目指すべきは原状回復ではなく、より強靱で持続可能な“より良い状態、への回復である」と訴え、経済対策を脱炭素社会の実現に向けた契機とすべきと提言しています。

IEAが6月に公表した「グリーン・リカバリー」についての報告書では、電力、運輸、ビル、産業、燃料などの部門ごとに、コロナ禍に対応した持続可能な経済復興を実現するための詳細な対策が提案されています。

例えば、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入推進や省エネ対策、電気自動車の購入補助などに今後3年間で3兆ドル（約318兆円）を投じれば、世界のGDPを年平均で1・1%増加させることができ、失われた雇用を900万人規模で回復、または新規に生み出し、温室効果ガスの排出を減少に転じさせることが可能だと示しています。

また、欧州連合（EU）の取り組みも参考になります。

EUでは、コロナ禍による景気後退にもかかわらず、「欧州グリーンディール」を堅持し、着実に推進することを明らかにしています。

「欧州グリーンディール」とは、2050年に気候中立（温室効果ガスの排出を実質ゼロにする）の実現を目指すものです。

経済や生産・消費活動を地球環境と調和させながら、人々のために機能させることを通し、温室効果ガスの排出量の削減に努める一方で、雇用創出とイノベーションを促進する成長戦略となっています。

7月21日には、EU首脳会議で「次世代EU」と名付けられた総額7500億ユーロ（約92兆円）の復興基金に合意し、気候目標を支援するEU予算と復興基金の合計額の少なくとも30%を気候変動対策に充てるという目標を設けました。

具体的には、再生可能エネルギー、省エネ、水素などのクリーンエネルギーへの資金提供、電気自動車の販売やインフラへの支援、農業の持続可能性を向上させるための措置などが盛り込まれています。

日本でも「緑の復興」を

最近の日本の状況を振り返ってみても、7月の異常な長雨、8月の高温、9月の巨大な台風の襲来など、異常気象の顕在化が実感されます。

実は日本は、世界でも気候変動による影響が最も著しい国です。

また、コロナ危機による経済的な打撃も深刻さを増しています。その意味で、「グリーン・リカバリー」への挑戦は、日本においても喫緊の課題です。

現在のところ、日本で進められている「グリーン・リカバリー」の政策は、環境省による脱炭素社会への転換支援事業（50億円）にとどまっています。

国民が安心して心身ともに充実した暮らしができるよう、そして地球環境の持続可能性を損なわない社会や経済を実現するために、経済復興策は「グリーン・リカバリー」の視点を前提として策定することを望みたいものです。

脱炭素社会への移行の主要な柱は、①持続可能なエネルギーへの転換、②エネルギー効率改善、③資源効率改善、④物的消費に依存しないライフスタイルへの転換、⑤コンパクトシティによる既存都市の活性化や人口減少と高齢化社会に対応した公共交通の充実などが挙げられます。

新型コロナウイルス対策を通じて新たに広がった、在宅勤務、時差通勤、遠隔会議などは、環境負荷の少ない経済活動やライフスタイル、ワークスタイルの導入につながる面もあります。

また、一部の都市では自転車利用の拡大が進み、自転車道整備の機運が高まっています。

さらに、農産物などの食料について可能な限り、地域の生産者と連携して地産地消と地域自立を目指す動きも広がっています。

これらをさらに進め、地域で資源と人材と資金を循環させ、より多くの雇用を地域で創出し、自立して安定した質の高い暮らしができる経済システムへの転換が必要です。

最新の技術を活用しながら、モノやサービスの利用に伴うライフサイクルにまでわたる地域循環共生圏（省エネ・省資源化を図る自立・分散型の地域社会）づくりが重要なのです。

脱炭素で持続可能な社会への速やかな移行を進めることが、日本と世界の目指すべき方向です。

それは、企業や地方自治体を含む「非国家主体」の意欲的な取り組みを生かし、若い世代をはじめ多くの国民の意見の反映とその積極的参加をも得た民主主義的でオープンなプロセスを経て、着実に進められなければならないのです。

まつした・かずお 1948年生まれ。環境庁（現・環境省）に入庁後、京都大学教授などを歴任。（公財）地球環境戦略研究機関シニアフェロー、国際アジア共同体学会理事長、日本GNH学会会長、JICA環境ガイドライン異議申立審査役。専門は環境政策論、持続可能な発展論。主な著書に『地球環境学への旅』『環境政策学のすすめ』『環境ガバナンス』や『東アジア連携の道をひらく』（共編）がある。

Institute for Global Environmental Strategies (IGES)

Strategic Management Office (SMO)

2108-11 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa, 240-0115, Japan

Tel: 046-826-9601 Fax: 046-855-3809 E-mail: iges@iges.or.jp

www.iges.or.jp

The views expressed in this article are those of the author and do not necessarily represent IGES.

©2020 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.